

開催地名	沖縄県 浦添市
開催日時	令和7年2月27日(木)15:30~17:00
開催場所	浦添市中央公民館
語り部	大峪 やす子(三重県紀宝町)
参加者	50名
開催経緯	本市では、継続的に自治会加入率の促進、自主防災組織の結成促進に向けた各種施策を打ち出してきたものの、依然として自主防災組織結成率が低迷しているため、自主防災組織設立を果たすことができた他市町村の経験や教訓等を拝聴し、自治会に対しては結成に必要なイメージの付与や不安の払拭等、自主防災組織に対しては防災訓練等の参考のため応募・開催致しました。
内容	<p>(1)講師紹介 本講演の講師は、三重県紀宝町津本地区自主防災会の大峪康子氏である。津本地区自主防災会は、2011年の紀伊半島大水害を契機に設立され、定期的な防災訓練や炊き出し訓練を通じて地域防災力の向上に努めてきた。その活動は高く評価され、2022年度には「防災まちづくり大賞」を受賞している。</p> <p>(2)紀伊半島大水害の被災状況と教訓 2011年8月30日、奈良県・和歌山県・三重県を中心に記録的な豪雨が発生し、熊野川周辺では観測不能ほどの水位上昇が起こった。特に津本地区では、ダムの放流と河川氾濫が重なり、多くの住宅が浸水し、住民が屋根の上で救助を待つ状況に陥った。 地震と異なり、水害は進行が比較的緩やかであるが、住民の判断によって避難の成否が分かれる。当時、行政が避難を呼びかけても、「まだ大丈夫」と考えて自宅にとどまり、結果として避難のタイミングを逃した住民が多かった。こうした経験から、「避難の判断は早めに行うこと」「行政の指示を待たずに自主的に避難すること」の重要性が強調された。</p> <p>(3)自主防災組織の役割と取り組み 津本地区自主防災会は、災害後の復興を機に、住民主体の防災対策を強化し、以下のような活動を継続している。 ・避難所運営訓練 高齢者や障がい者を優先的に受け入れる仕組みを整え、スムーズな受け入れ体制を確立する。 ・防災備蓄の充実 一般的な食料・水の備蓄に加え、乳幼児や高齢者向けの衛生用品の備蓄を確保する。 ・防災教育の推進 小学生から高齢者まで参加可能な防災訓練を実施し、防災意識の向上を図る。 ・地域の防災ネットワーク構築 住民同士が助け合う「共助」の意識を育む取り組みを推進する。 特に、避難所運営訓練では、プライバシーを確保するためのパーティションの設置や、授乳スペースの確保など、より実践的な対策が進められている。また、「避難所に頼るだけでなく、親戚宅や車中泊を活用する分散避難の重要性」についても議論され、住民の選択肢を増やす取り組みが進められている。</p> <p>(4)災害対応の工夫と課題 熊本地震の際の経験をもとに、自主防災組織がどのように対応すべきかが紹介された。特に、住民一人ひとりが役割を持ち、速やかに行動できるよう、事前のシミュレーションが必要であることが強調された。 また、住民の中には、身体が不自由な方や要支援者も多く含まれており、これらの方々をどのように避難させるかが大きな課題となっている。現在、津本地区では、事前に要支援者の名簿を作成し、隣近所で助け合う仕組みを導入している。この取り組みは、実際の災害時において有効に機能しており、住民の防災意識向上にもつながっている。</p> <p>(5)質疑応答 講演後、参加者から避難所運営や地域防災の具体的な取り組みについて、多くの質問が寄せら</p>

れた。

Q.「休日に災害が発生した際、誰が避難所を開けるのか？」

→ 施設管理者や自治体職員が不在の場合でも、地域の自主防災会が鍵を管理し、迅速に避難所を開設できる体制を整えることが望ましい。

Q.「避難所の運営にはどのような準備が必要か？」

→ 高齢者や障がい者のための対応マニュアルを作成し、受け入れ態勢を整えておくことが重要。また、備蓄品の管理方法や、避難所の役割分担を明確にしておくことも必要である。

Q.「水害時の避難判断についての基準は？」

→ 住民が自主的に避難できるよう、早めに警戒レベルを発表し、個々の判断力を養うことが重要である。水位の変化を観察し、基準を設けて避難の決断を下すことが求められる。

(6)まとめ

講演を通じて、災害時の「自助」「共助」「公助」のバランスの重要性が改めて認識された。特に、地域防災力を高めるためには、個人の意識改革だけでなく、住民同士の協力や自治体との連携が不可欠であることが強調された。

・早期避難の徹底

近年の水害では、避難指示が出たにもかかわらず、「まだ大丈夫だろう」と考え、避難が遅れた住民が多かった。この「正常性バイアス」による判断ミスが、多くの命を危険に晒したことが指摘された。避難は「命を守るための最優先事項」であり、警報や避難指示を待たず、状況を見極めて早めに行動を起こす意識が求められる。地域住民が避難の必要性を理解し、「災害時には、迷わず避難する」という意識を共有することが重要である。

・避難所運営の工夫と充実

避難所は、一時的な避難場所ではあるが、長期化するケースも少なくない。そのため、避難生活が快適に送れる環境を整備することが求められる。特に、高齢者や障がい者、乳幼児を抱える家庭のニーズに対応できる避難所の整備が重要である。プライバシー確保のためのパーティションの設置や、女性や子ども向けの専用スペースの確保、適切なトイレ設備の導入など、避難所環境の向上を進めることが必要とされた。

最後に、大峪氏は「防災とは特別なことではなく、日常生活の一部として取り組むべきものである」と述べ、防災意識を高めるために地域全体での協力が不可欠であることを強調した。本講演会を通じて、糸満市における地域防災のさらなる強化が求められることが確認され、閉会となった。



開催地より

結成した自主防災組織の防災活動を停滞させないためには、幅広い年齢層特に子供の参画を中心としたイベントの企画を継続的に行い、より楽しく、より有意義に、飽きさせない活動の継続が大切であることを確認することができました。